

2012年
7-9月期 GDP
2次速報後
改訂

2012・13年度 内外経済見通し

2012年12月11日

2012年7～9月期GDP統計2次速報の公表などを受け、みずほ総合研究所は2012・13年度の内外経済見通しを改訂しました。各国・地域の成長率予測の概要は以下の通りです。

[海外経済]

- ◆米国経済：財政の崖の影響で減速
2012年：+2.2%（前回+2.1%）
2013年：+1.4%（前回+1.4%）
- ◆欧州経済：緊縮財政が回復を阻害。債務問題への不安は残存
2012年：▲0.4%（前回▲0.4%）
2013年：+0.0%（前回+0.0%）
- ◆アジア経済：輸出が伸び悩み低めの成長。中国の回復力も限定的
2012年：+6.1%（前回+6.1%）
2013年：+6.1%（前回+6.1%）

[日本経済]

- ◆海外経済減速に伴う輸出減、エコカー補助金終了の影響で景気後退
2012年度：+1.0%（前回+0.8%）
- ◆輸出・消費が持ち直し、前半は緩やかに回復。後半は駆け込み需要で加速
2013年度：+1.1%（前回+1.1%）

チーフエコノミスト：高田 創

[経済予測チーム]

山本康雄（全体総括）	03-3591-1243	yasuo.yamamoto@mizuho-ri.co.jp
・ 米国経済		
小野 亮	03-3591-1219	makoto.ono@mizuho-ri.co.jp
山崎 亮	03-3591-1289	ryo.yamasaki@mizuho-ri.co.jp
・ 欧州経済		
中村正嗣	03-3591-1265	masashi.nakamura@mizuho-ri.co.jp
・ アジア経済		
稲垣博史（総括）	03-3591-1379	hiroshi.inagaki@mizuho-ri.co.jp
鈴木貴元（中国）	03-3591-1413	takamoto.suzuki@mizuho-ri.co.jp
・ 日本経済		
前川亜由美（外需）	03-3591-1386	ayumi.maekawa@mizuho-ri.co.jp
大和香織（政府）	03-3591-1284	kaori.yamato@mizuho-ri.co.jp
千野珠衣（政府）	03-3591-1294	tamai.chino@mizuho-ri.co.jp
徳田秀信（雇用・消費）	03-3591-1298	hidenobu.tokuda@mizuho-ri.co.jp
市川雄介（住宅）	03-3591-1416	yusuke.ichikawa@mizuho-ri.co.jp
風間春香（企業）	03-3591-1418	haruka.kazama@mizuho-ri.co.jp
岡地迪尚（物価）	03-3591-1242	michinao.okachi@mizuho-ri.co.jp
・ 原油		
井上 淳	03-3591-1197	jun.inoue@mizuho-ri.co.jp
・ 金融市場総括		
武内浩二	03-3591-1244	koji.takeuchi@mizuho-ri.co.jp

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。

I. 7～9月期2次QEの概要

7～9月期の実質GDP2次速報は1次速報から変わらず

12月10日(月)に内閣府が発表した2012年7～9月期の実質GDP成長率(2次速報)は前期比▲0.9%(年率▲3.5%)となり、1次速報から変わらなかった(図表1)。

需要項目別にみると、法人企業統計の結果などを受けて、設備投資が1次速報の前期比▲3.2%から同▲3.0%に、民間在庫投資の実質GDP前期比に対する寄与度が+0.2%Ptから+0.3%Ptにそれぞれ上方修正された。その他の国内民間需要については、個人消費が上方修正(1次速報前期比▲0.5%⇒2次速報同▲0.4%)され、住宅投資の伸び(前期比+0.9%)は1次速報から変わらなかった。国内民間需要全体の伸びは前期比▲0.6%から同▲0.5%に上方修正されたが、寄与度は▲0.4%Ptで変わっていない。

公的需要については、政府消費が前期比+0.6%(1次速報同+0.3%)に上方修正される一方、公共投資は同+1.5%(1次速報同+4.0%)に大きく下方修正された。公的需要の実質GDP前期比に対する寄与度は+0.2%Ptと1次速報(+0.3%Pt)に比べてやや低下した。民間需要と公的需要を合わせた国内需要の寄与度は▲0.2%Ptで1次速報から変わらなかった。

外需については、輸出(1次速報前期比▲5.0%⇒2次速報同▲5.1%)と輸入(同▲0.3%⇒同▲0.4%)がともにわずかながら下方修正されたが、寄与度(▲0.7%Pt)は1次速報から変わっていない。

2011年度の実質GDPは上方修正

今回は2010年度の数値が確報から確々報に、2011年度が速報から確報値にそれぞれ変更された。それに伴い、2010年度の実質GDP成長率は+3.3%から+3.4%に、2011年度は▲0.0%から+0.3%にいずれも上方修正されている(図表2)。2012年度へのゲタは従来の+1.4%から+1.7%に上がっており、これは2012年度の実質GDP成長率予測の上方修正要因となる。

図表1 2012年7～9月期2次QE結果

	(前期比・%)					1次QE 7～9
	2011年		2012年			
	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	
国内総支出	2.5	0.1	1.4	-0.0	-0.9	-0.9
(前期比年率)	10.4	0.3	5.7	-0.1	-3.5	-3.5
(前年比)	-0.5	-0.2	3.4	3.9	0.5	0.1
国内需要	1.7	0.8	1.3	0.1	-0.2	-0.2
(1.7)	(0.8)	(1.3)	(0.1)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.2)
国内民間需要	2.4	1.1	0.9	-0.3	-0.5	-0.6
(1.8)	(0.8)	(0.7)	(-0.2)	(-0.4)	(-0.4)	(-0.4)
民間最終消費支出	1.4	0.5	1.1	0.1	-0.4	-0.5
(1.4)	(0.5)	(1.1)	(0.1)	(-0.4)	(-0.5)	(-0.5)
民間住宅	4.2	-0.1	-1.1	1.5	0.9	0.9
(4.2)	(-0.1)	(-1.1)	(1.5)	(0.9)	(0.9)	(0.9)
民間企業設備	2.2	7.3	-2.4	0.1	-3.0	-3.2
(2.2)	(7.3)	(-2.4)	(0.1)	(-3.0)	(-3.2)	(-3.2)
民間在庫品増加	(0.5)	(-0.5)	(0.3)	(-0.3)	(0.3)	(0.2)
(0.5)	(-0.5)	(0.3)	(-0.3)	(0.3)	(0.2)	(0.2)
公的需要	-0.2	0.1	2.5	1.4	0.8	1.1
(-0.0)	(0.0)	(0.6)	(0.3)	(0.2)	(0.3)	(0.3)
政府最終消費支出	0.1	0.5	1.4	0.5	0.6	0.3
(0.1)	(0.5)	(1.4)	(0.5)	(0.6)	(0.6)	(0.3)
公的固定資本形成	-1.7	-1.3	7.8	5.4	1.5	4.0
(-1.7)	(-1.3)	(7.8)	(5.4)	(1.5)	(4.0)	(4.0)
財貨・サービスの純輸出	(0.8)	(-0.7)	(0.1)	(-0.2)	(-0.7)	(-0.7)
(0.8)	(-0.7)	(0.1)	(-0.2)	(-0.7)	(-0.7)	(-0.7)
輸出	8.8	-3.8	3.3	0.8	-5.1	-5.0
(8.8)	(-3.8)	(3.3)	(0.8)	(-5.1)	(-5.0)	(-5.0)
輸入	3.5	1.0	2.4	1.8	-0.4	-0.3
(3.5)	(1.0)	(2.4)	(1.8)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.3)
名目GDP	2.3	-0.3	1.5	-0.5	-0.9	-0.9
(2.3)	(-0.3)	(1.5)	(-0.5)	(-0.9)	(-0.9)	(-0.9)
GDPデフレーター(前年比)	-1.9	-1.6	-1.1	-1.0	-0.8	-0.7
(-1.9)	(-1.6)	(-1.1)	(-1.0)	(-0.8)	(-0.7)	(-0.7)

(注) ()内は国内総支出への寄与度
(資料) 内閣府「四半期別GDP速報」

図表2 2010・11年度のGDP成長率

	改訂後		(前年比・%) 改訂前	
	2010年度	2011年度	2010年度	2011年度
国内総支出	3.4	0.3	3.3	-0.0
国内需要	2.6	1.3	2.6	1.0
(2.6)	(1.3)	(2.5)	(1.0)	
国内民間需要	3.4	1.4	3.2	0.6
(2.5)	(1.1)	(2.3)	(0.5)	
民間最終消費支出	1.7	1.6	1.6	1.2
(1.7)	(1.6)	(1.6)	(1.2)	
民間住宅	2.2	3.7	2.6	3.8
(2.2)	(3.7)	(2.6)	(3.8)	
民間企業設備	3.6	4.1	3.9	1.1
(3.6)	(4.1)	(3.9)	(1.1)	
民間在庫品増加	(1.0)	(-0.5)	(0.8)	(-0.5)
(1.0)	(-0.5)	(0.8)	(-0.5)	
公的需要	0.3	0.9	0.8	2.2
(0.1)	(0.2)	(0.2)	(0.5)	
政府最終消費支出	2.0	1.5	2.5	1.9
(2.0)	(1.5)	(2.5)	(1.9)	
公的固定資本形成	-6.4	-2.3	-6.0	-2.9
(-6.4)	(-2.3)	(-6.0)	(-2.9)	
財貨・サービスの純輸出	(0.8)	(-1.0)	(0.8)	(-1.0)
(0.8)	(-1.0)	(0.8)	(-1.0)	
輸出	17.3	-1.7	17.4	-1.4
(17.3)	(-1.7)	(17.4)	(-1.4)	
輸入	12.1	5.2	12.3	5.6
(12.1)	(5.2)	(12.3)	(5.6)	
名目GDP	1.3	-1.4	1.2	-2.0
(1.3)	(-1.4)	(1.2)	(-2.0)	
GDPデフレーター(前年比)	-2.0	-1.7	-2.1	-1.9
(-2.0)	(-1.7)	(-2.1)	(-1.9)	

(注) ()内は国内総支出への寄与度
(資料) 内閣府「四半期別GDP速報」

Ⅱ. 2012・13 年度の日本経済見通し

10～12 月期もマイナス成長の可能性大だが、生産に底入れの兆し。2012 年度の成長率は+1.0%

2013 年度成長率は+1.1%。後半は駆け込み需要により加速

総選挙後の経済政策が注目点

10～12 月期は個人消費と輸出の低調により、マイナス成長が続くと予測している。個人消費にはエコカー補助金終了の影響が残るほか、年末賞与の減少も下振れ要因となろう。輸出については、中国国内に在庫調整圧力が残っていることなどから急回復は望めそうもない。

もっとも、年明け後の景気は回復に転じる可能性が高い。10 月の鉱工業生産は前月比+1.8%と予測指数の同▲1.5%を大きく上回り、12 月は大幅増産（予測指数の前月比+7.5%）が計画されている。エコカー補助金の反動減に対応した自動車減産が一服しているほか、IT（情報技術）分野の新製品需要に伴う半導体・部品等の増産が本格化しつつある。鉱工業生産は 2012 年 9～11 月にボトムをつける可能性が高まっている。GDP ベースでも、エコカー補助金の反動が一巡する個人消費、中国向けを中心に緩やかな持ち直しが見込まれる輸出を中心に、2013 年 1～3 月期はプラス成長に戻ると予測している。

年度ベースでみると、輸出低迷とエコカー補助金の反動による景気後退を挟みながらも、復興需要に伴う公的需要の拡大などによって 2012 年度の実質 GDP 成長率は+1.0%（11 月予測：+0.8%）とプラス成長を確保する見通しである（次ページ図表 3）。なお 11 月予測からの上方修正は、前述の通り 2011 年度実績が確報値になったことに伴い、2012 年度へのゲタが上方修正されたことが主因である。

2013 年度前半（4～6 月期、7～9 月期）の個人消費はエコカー補助金終了の反動減から徐々に持ち直し、生産の底入れとともに設備投資も緩やかな回復軌道に復するとみられる。一方、2012 年度中の景気回復を支える復興需要はピークアウトする可能性が高い。インフラ復旧事業の大半で 2012 年度中の整備完了が目標とされており、2013 年度に入ると公共投資は減少に転じると予想される。もっとも、高台への集落移転のような事業は 2013 年度に入ってから本格化するとみられるため公共投資の減少ペースは緩やかであろう。また、輸出の回復ペースは引き続き緩やかなものとなり、成長率は年率+1%台にとどまりそうだ。

2013 年度後半（2013 年 10～12 月期、2014 年 1～3 月期）は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要が国内需要を押し上げるとみられる。2014 年 4 月の消費税率引き上げ（5%⇒8%）を控えて個人消費や住宅投資を中心に駆け込み需要が発生し、2013 年度後半の成長率を高めるとみられる。

その結果、2013 年度の実質 GDP 成長率は+1.1%（11 月予測：+1.1%）と 2012 年度からやや加速する見通しである。

以上のように、今回の景気後退局面は短期間で終了し、2013 年に入ってから日本経済は緩やかに回復、2013 年度後半は消費税率引き上げ前の駆け込み需要によって成長率が高まるというのが現時点での見通しである。こうしたメイン・シナリオに対しては、米国の財政の崖への対応を巡る不確実性のほか、中国経済についても在庫調整の長期化が回復を阻害するリスクがある。

国内では12月16日の衆議院総選挙後に誕生する新政権の経済政策が注目される。特に消費税については、いわゆる「景気弾力条項」が発動されて増税が見送られる可能性も皆無ではない。消費税率引き上げが予定通り実施されたとしても、軽減税率が幅広い品目で導入されるようなケースでは景気シナリオも変わる可能性がある。また、原子力発電所がどのようなスケジュールで稼働するかによって、貿易収支や実質GDPに影響が及ぶであろう。

なお、日本以外の各国・地域についても、7~9月期の実質GDPやその他経済統計を踏まえて予測を修正した(次ページ図表4)。世界経済成長率(みずほ総合研究所が予測対象としている国の加重平均値)は2012年+3.1%、2013年+2.9%となり、11月時点の予測から変わっていない。

図表3 日本経済予測総括表

		2010	2011	2012	2013	2012				2013				2014
		年度				1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
実質GDP	前期比、%	3.4	0.3	1.0	1.1	1.4	▲0.0	▲0.9	▲0.1	0.3	0.3	0.4	0.5	0.9
	前期比年率、%	--	--	--	--	5.7	▲0.1	▲3.5	▲0.5	1.3	1.2	1.5	2.2	3.8
内需	前期比、%	2.6	1.3	1.8	1.1	1.3	0.1	▲0.2	0.0	0.3	0.3	0.3	0.5	0.9
	前期比、%	3.4	1.4	1.1	1.1	0.9	▲0.3	▲0.5	▲0.1	0.2	0.3	0.4	0.6	1.1
個人消費	前期比、%	1.7	1.6	1.2	1.3	1.1	0.1	▲0.4	▲0.0	0.1	0.2	0.3	0.8	2.0
住宅投資	前期比、%	2.2	3.7	2.9	6.3	▲1.1	1.5	0.9	▲0.0	2.0	2.9	2.3	2.1	▲5.1
設備投資	前期比、%	3.6	4.1	▲0.2	1.4	▲2.4	0.1	▲3.0	▲0.3	0.3	0.8	0.9	0.7	0.6
在庫投資	前期比寄与度、%Pt	1.0	▲0.5	0.0	▲0.3	0.3	▲0.3	0.3	0.0	0.0	▲0.1	▲0.1	▲0.3	▲0.3
公需	前期比、%	0.3	0.9	4.2	1.2	2.5	1.4	0.8	0.4	0.5	0.1	0.1	0.2	0.2
政府消費	前期比、%	2.0	1.5	2.4	1.6	1.4	0.5	0.6	0.2	0.2	0.4	0.5	0.6	0.6
公共投資	前期比、%	▲6.4	▲2.3	13.5	▲1.4	7.8	5.4	1.5	1.6	1.6	▲1.1	▲1.4	▲1.5	▲1.6
外需	前期比寄与度、%Pt	0.8	▲1.0	▲0.9	▲0.1	0.1	▲0.2	▲0.7	▲0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
輸出	前期比、%	17.3	▲1.7	▲0.8	0.9	3.3	0.8	▲5.1	▲0.8	0.5	0.7	1.0	1.1	1.0
輸入	前期比、%	12.1	5.2	4.5	1.2	2.4	1.8	▲0.4	▲0.4	0.2	0.4	0.5	0.7	0.8
名目GDP	前期比、%	1.3	▲1.4	0.4	0.5	1.5	▲0.5	▲0.9	▲0.2	0.5	0.0	0.0	0.3	0.9
GDPデフレーター	前年比、%	▲2.0	▲1.7	▲0.6	▲0.6	▲1.1	▲1.0	▲0.8	▲0.4	▲0.3	▲0.1	▲0.5	▲0.7	▲0.9
内需デフレーター	前年比、%	▲1.3	▲0.5	▲0.8	▲0.8	▲0.2	▲0.7	▲0.9	▲0.6	▲0.8	▲0.7	▲0.7	▲0.8	▲0.8

(注) 網掛けは予測値
(資料) 内閣府「四半期別GDP速報」よりみずほ総合研究所作成

		2010	2011	2012	2013	2012				2013				2014
		年度				1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
鉱工業生産	前期比、%	9.3	▲1.0	▲2.2	3.4	1.3	▲2.0	▲4.2	0.0	2.1	1.0	1.3	1.3	1.1
経常利益	前年比、%	39.0	▲2.0	7.2	9.1	14.1	15.1	6.4	3.1	4.9	6.5	8.6	10.7	10.3
名目雇用者報酬	前年比、%	0.4	0.6	▲0.1	0.4	0.7	▲0.4	0.1	▲0.4	0.2	0.3	0.4	0.5	0.4
完全失業率	%	5.0	4.5	4.3	4.0	4.5	4.4	4.2	4.2	4.2	4.1	4.0	4.0	3.9
新設住宅着工戸数	年率換算、万戸	81.9	84.1	88.0	92.7	86.2	87.8	87.4	89.3	86.7	89.9	94.8	96.1	89.5
経常収支	年率換算、兆円	16.7	7.6	5.0	6.3	5.9	6.1	3.7	5.0	5.3	5.9	6.2	7.3	7.0
国内企業物価	前年比、%	0.4	1.3	▲1.4	▲0.8	0.3	▲0.9	▲1.8	▲1.2	▲1.5	▲1.4	▲0.8	▲0.5	▲0.3
消費者物価	前年比、%	▲0.8	0.0	▲0.2	▲0.4	0.1	0.0	▲0.2	▲0.1	▲0.3	▲0.5	▲0.4	▲0.5	▲0.3
無担保コール翌日物金利	%	0.06	0.08	0~0.10	0~0.10	0.08	0.08	0.08	0~0.10	0~0.10	0~0.10	0~0.10	0~0.10	0~0.10
新発10年国債利回り	%	1.13	1.05	0.79	0.79	0.97	0.85	0.78	0.75	0.75	0.75	0.75	0.80	0.85
日経平均株価	円	9,961	9,181	9,100	9,400	9,274	9,036	8,886	9,100	9,200	9,100	9,300	9,600	9,600
対ドル為替相場	円/ドル	86.0	79.0	80.0	82.0	79.3	80.2	79.0	81.0	80.0	81.0	81.0	82.0	83.0
WTI原油先物最期近物	ドル/バレル	84.0	97.0	90.0	82.0	103.0	93.0	92.0	88.0	88.0	85.0	83.0	81.0	80.0

(注1) 網掛けは予測値。実数データより変化率を計算しているため、公表値と一致しないことがある
(注2) 経常利益は法人企業統計の全規模・全産業ベース(金融・保険、電気業を除く)
(注3) 消費者物価は生鮮食品を除く総合(2010年基準)
(注4) 完全失業率、新設住宅着工戸数、経常収支の四半期は季節調整値
(注5) 金融関連の指標について、無担保コール翌日物金利は期末値、その他は期中平均値
(資料) 内閣府「四半期別GDP速報」、経済産業省「鉱工業指数」、財務省「法人企業統計季報」、総務省「労働力調査」、「消費者物価指数」、国土交通省「建築着工統計調査報告」、日本銀行「国際収支」、「企業物価指数」、「金融経済統計月報」、「外国為替相場」、日本相互証券「主要レート推移」、日本経済新聞、Bloomberg、よりみずほ総合研究所作成

図表 4 世界経済予測総括表

暦年	(前年比、%)				(前年比、%)	
	2010年 (実績)	2011年 (実績)	2012年 (予測)	2013年 (予測)	2012年 (前回：11月予測)	2013年
予測対象地域計	5.3	3.8	3.1	2.9	3.1	2.9
日米ユーロ圏	2.5	1.3	1.2	0.7	1.1	0.7
米国	2.4	1.8	2.2	1.4	2.1	1.4
ユーロ圏	1.9	1.5	▲ 0.4	0.0	▲ 0.4	0.0
日本	4.7	▲ 0.6	2.0	0.3	1.6	0.4
アジア	9.3	7.5	6.1	6.1	6.1	6.1
NIEs	8.4	4.0	1.6	1.7	1.7	1.7
ASEAN5	7.0	4.4	5.8	4.7	5.6	4.3
中国	10.4	9.3	7.7	8.0	7.7	8.0
インド	8.9	7.5	5.2	5.0	5.4	5.2
オーストラリア	2.6	2.5	3.6	2.7	3.4	2.5
ブラジル	7.5	2.7	1.0	3.1	1.3	3.3
ロシア	4.3	4.3	3.3	3.2	3.3	3.2
日本(年度)	3.4	0.3	1.0	1.1	0.8	1.1
原油価格(WTI, \$/bbl)	80	95	94	84	95	84

(注) 予測対象地域計はIMFによる2011年GDPシェア(PPP)により計算。

(資料) IMF、みずほ総合研究所

図表 5 米国経済予測総括表

	2012年				2013年				2011年 (実績)	2012年 (予測)	2013年 (予測)
	1~3月期 (実績)	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期			
GDP (前期比年率%)	2.0	1.3	2.7	0.6	1.4	1.5	1.4	1.3	1.8	2.2	1.4
個人消費 (前期比年率%)	2.4	1.5	1.4	1.8	1.3	2.0	1.9	1.7	2.5	1.8	1.7
住宅投資 (前期比年率%)	20.5	8.5	14.2	12.0	5.0	8.0	5.0	5.0	▲1.4	11.8	8.2
設備投資 (前期比年率%)	7.5	3.6	▲2.2	0.0	2.5	4.0	3.5	3.5	8.6	7.1	2.0
在庫投資 (寄与度, 前期比年率%Pt)	▲0.4	▲0.5	0.8	0.0	0.1	▲0.2	▲0.1	▲0.1	▲0.1	0.2	0.0
政府支出 (前期比年率%)	▲3.0	▲0.7	3.5	▲4.5	▲1.8	▲1.8	▲1.8	▲1.8	▲3.1	▲1.6	▲1.6
純輸出 (年率10億ドル)	▲415.5	▲407.5	▲403.0	▲402.5	▲395.0	▲393.6	▲392.2	▲390.8	▲408.0	▲407.1	▲392.9
輸出 (前期比年率%)	4.4	5.3	1.1	▲0.5	2.5	2.0	2.0	2.0	6.7	3.5	1.7
輸入 (前期比年率%)	3.1	2.8	0.1	▲0.5	0.7	1.4	1.4	1.4	4.8	2.8	0.8
国内最終需要 (前期比年率%)	2.2	1.4	1.7	0.6	0.9	1.7	1.4	1.3	1.8	1.9	1.2
失業率 (%)	8.3	8.2	8.1	7.9	7.9	8.0	8.0	8.0	8.9	8.1	8.0
非農業部門雇用者数(1カ月当たり, 千人)	232	108	139	133	122	133	112	106	125	156	125
名目可処分所得 (前期比年率%)	6.3	2.9	2.1	3.7	0.7	4.1	4.0	4.0	3.8	3.0	2.8
個人貯蓄率 (%)	3.6	3.8	3.6	3.7	3.2	3.3	3.4	3.5	4.2	3.7	3.3
個人消費支出デフレ率 (前年比%)	2.4	1.6	1.5	1.5	1.4	1.6	1.6	1.7	2.4	1.7	1.6
食品・エネルギーを除くコア (前年比%)	1.9	1.8	1.6	1.6	1.5	1.6	1.9	2.0	1.4	1.7	1.8

(注) 2012年10~12月期以降はみずほ総合研究所による見通し。

(資料) 米国商務省、米国労働省、みずほ総合研究所

図表 6 ユーロ圏経済予測総括表

(単位：%)

	2011年	2012年	2013年	2011年		2012年		2013年	
	(実績)	(予測)	(予測)	上期	下期	上期	下期(予)	上期(予)	下期(予)
実質GDP	1.5	▲ 0.4	0.0	1.9	0.1	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.1	0.9
(期中成長率)	0.6	▲ 0.6	0.7	2.0	1.0	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 0.3	0.4
民間消費	0.1	▲ 1.1	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.6	▲ 1.5	▲ 0.7	▲ 0.3	0.6
政府消費	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.9	▲ 0.3	▲ 0.5	0.2	▲ 0.6	▲ 1.0	▲ 1.0
固定資本形成	1.6	▲ 3.6	▲ 1.3	3.0	▲ 1.4	▲ 4.6	▲ 3.9	▲ 1.2	1.2
外需(寄与度)	0.9	1.5	0.5	0.7	1.6	1.7	1.2	0.2	0.2
輸出	6.5	3.0	2.7	6.0	3.3	2.5	3.5	1.7	3.7
輸入	4.3	▲ 0.5	1.8	4.5	▲ 0.3	▲ 1.4	1.0	1.4	3.4
在庫・誤差脱漏(寄与度)	0.2	▲ 0.6	0.1	0.7	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 0.5	0.3	0.3
内需	0.6	▲ 2.0	▲ 0.4	1.2	▲ 1.6	▲ 2.4	▲ 1.8	▲ 0.3	0.7
消費者物価	2.7	2.5	1.6	2.6	2.8	2.6	2.4	1.7	1.5
コア・インフレ率	1.4	1.6	1.4	1.4	1.5	1.6	1.6	1.5	1.4

(注) 年は前年比。半期はGDPが前期比年率、消費者物価が前年比。網掛けは予測値。期中成長率は各年第4四半期の前年比(半期は前年同期比)。成長率は稼働日数調整後。

(資料) Eurostat、みずほ総合研究所

図表 7 アジア経済予測総括表

(単位：%)

(単位：%)

	2010年	2011年	2012年	2013年	2012年 2013年	
	(実績)	(実績)	(予測)	(予測)	(前回：11月予測)	
アジア	9.3	7.5	6.1	6.1	6.1	6.1
中国	10.4	9.3	7.7	8.0	7.7	8.0
NIEs	8.4	4.0	1.6	1.7	1.7	1.7
韓国	6.3	3.6	2.1	1.9	2.2	1.9
台湾	10.8	4.1	1.0	2.1	1.0	2.1
香港	6.8	4.9	1.1	1.1	1.3	0.8
シンガポール	14.8	4.9	1.3	0.5	1.6	0.5
ASEAN5	7.0	4.4	5.8	4.7	5.6	4.3
インドネシア	6.2	6.5	6.2	5.7	6.2	5.4
タイ	7.8	0.1	5.7	3.0	5.4	2.7
マレーシア	7.2	5.1	5.2	3.9	4.7	3.2
フィリピン	7.6	3.9	6.2	4.6	5.7	3.7
ベトナム	6.8	5.9	5.1	5.4	5.1	5.4
インド	8.9	7.5	5.2	5.0	5.4	5.2
オーストラリア	2.6	2.5	3.6	2.7	3.4	2.5

(注) 1. 実質GDP成長率(前年比)。

2. 平均値はIMFによる2011年GDPシェア(購買力平価ベース)により計算。

(資料) 各国統計、みずほ総合研究所